

# 四 半 期 報 告 書

(第111期第1四半期)

日 和 産 業 株 式 会 社

E 0 0 4 5 4

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 和 産 業 株 式 会 社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【四半期会計期間】 第111期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【最寄りの連絡場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【電話番号】 神戸(078)811-1221

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 平 方 宏 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第1四半期 連結累計期間	第111期 第1四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	12,059,014	11,843,721	49,333,448
経常利益 (千円)	127,111	307,432	401,488
四半期(当期)純利益 (千円)	88,065	200,147	155,456
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	108,705	211,735	179,117
純資産額 (千円)	15,798,357	15,983,620	15,868,549
総資産額 (千円)	26,990,436	26,708,335	26,437,903
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.56	10.36	8.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.5	59.8	60.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の増加により、景気は緩やかに回復しつつありますが、原油価格の上昇に加え、原料並びに人件費の上昇も顕著になったことから、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

配合飼料業界におきましては、主原料である米国産とうもろこしは、需要の増加に伴う相場の上昇が見られました。大豆粕の相場は、新興国の堅調な需要に支えられ、高値で推移しています。海上運賃も強含みで推移しています。

このような状況の中、当社は配合飼料価格の値上げを行いました。当第1四半期の販売価格は前年同期を下回りました。また、原料価格の上昇を吸収するために原料の適正配分を行うとともに、生産性の向上や経費の削減に努め、利益率の向上に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は118億43百万円（前年同期比1.8%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は2億70百万円（前年同期比214.3%増）となり、経常利益は3億7百万円（前年同期比141.9%増）、四半期純利益は2億円（前年同期比127.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 飼料事業

売上高は113億67百万円（前年同期比2.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は3億2百万円（前年同期比83.5%増）となりました。

#### 畜産事業

売上高は4億76百万円（前年同期比27.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は82百万円（前年同期比50.2%増）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億70百万円増加し、267億8百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が4億円減少したものの、現金及び預金が7億5百万円増加したことによるものです。

### (負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億55百万円増加し、107億24百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が1億52百万円増加したことによるものです。

### (純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億15百万円増加し、159億83百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億3百万円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,591,000
計	79,591,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,830,825	20,830,825	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	20,830,825	20,830,825	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日	—	20,830,825	—	2,011,689	—	1,904,186

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,513,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,275,000	19,275	—
単元未満株式	普通株式 42,825	—	—
発行済株式総数	20,830,825	—	—
総株主の議決権	—	19,275	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日和産業株式会社	神戸市東灘区住吉 浜町19-5	1,513,000	—	1,513,000	7.3
計	—	1,513,000	—	1,513,000	7.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,815,488	5,521,257
受取手形及び売掛金	10,801,249	10,401,129
商品及び製品	132,984	150,985
仕掛品	309,689	321,947
原材料及び貯蔵品	1,817,032	1,937,105
その他	385,549	441,449
貸倒引当金	△156,051	△150,253
流動資産合計	18,105,942	18,623,619
固定資産		
有形固定資産	3,894,598	3,824,201
無形固定資産	8,532	8,240
投資その他の資産		
長期貸付金	3,155,066	3,133,180
破産更生債権等	3,663,355	3,547,812
その他	1,733,407	1,751,280
貸倒引当金	△4,123,000	△4,180,000
投資その他の資産合計	4,428,829	4,252,273
固定資産合計	8,331,960	8,084,715
資産合計	26,437,903	26,708,335
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,516,680	4,669,481
短期借入金	4,569,000	4,569,000
未払法人税等	266,472	116,187
賞与引当金	121,576	171,020
その他	847,085	956,779
流動負債合計	10,320,814	10,482,468
固定負債		
長期未払金	84,240	84,240
債務保証損失引当金	63,660	59,193
退職給付に係る負債	100,639	98,813
固定負債合計	248,539	242,246
負債合計	10,569,354	10,724,715
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,011,689	2,011,689
資本剰余金	1,904,186	1,904,186
利益剰余金	12,129,359	12,232,918
自己株式	△294,506	△294,583
株主資本合計	15,750,727	15,854,210
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	112,402	131,462
繰延ヘッジ損益	5,419	△2,052
その他の包括利益累計額合計	117,821	129,410
純資産合計	15,868,549	15,983,620
負債純資産合計	26,437,903	26,708,335

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	12,059,014	11,843,721
売上原価	11,142,052	10,798,232
売上総利益	916,961	1,045,488
販売費及び一般管理費	830,750	774,504
営業利益	86,211	270,984
営業外収益		
受取利息	29,506	22,004
受取配当金	6,175	8,275
為替差益	8,779	13,811
その他	17,627	13,916
営業外収益合計	62,089	58,008
営業外費用		
支払利息	15,854	15,806
その他	5,334	5,753
営業外費用合計	21,189	21,560
経常利益	127,111	307,432
税金等調整前四半期純利益	127,111	307,432
法人税等	39,046	107,285
少数株主損益調整前四半期純利益	88,065	200,147
四半期純利益	88,065	200,147

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,065	200,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,290	19,060
繰延ヘッジ損益	8,349	△7,471
その他の包括利益合計	20,640	11,588
四半期包括利益	108,705	211,735
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,705	211,735
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年6月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次の通り債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(有)拓新	50,000千円	50,000千円
他3社	20,852千円	18,179千円
計	70,852千円	68,179千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	100,698千円	88,980千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,593	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,587	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,685,281	373,733	12,059,014	—	12,059,014
セグメント間の内部売上高 又は振替高	248,159	—	248,159	△248,159	—
計	11,933,440	373,733	12,307,174	△248,159	12,059,014
セグメント利益	164,900	54,850	219,750	△133,539	86,211

(注)1 セグメント利益の調整額△133,539千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)136,458千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	飼料事業 (千円)	畜産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,367,654	476,066	11,843,721	—	11,843,721
セグメント間の内部売上高 又は振替高	227,324	—	227,324	△227,324	—
計	11,594,979	476,066	12,071,046	△227,324	11,843,721
セグメント利益	302,551	82,366	384,917	△113,933	270,984

(注)1 セグメント利益の調整額△113,933千円には各報告セグメントへ配賦していない費用(管理部門に係る費用等)112,063千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円56銭	10円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	88,065	200,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	88,065	200,147
普通株式の期中平均株式数(株)	19,318,680	19,317,366

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

日和産業株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	田	聡	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日和産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日和産業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月13日

【会社名】 日和産業株式会社

【英訳名】 NICHIIWA SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中 橋 正 敏

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 神戸市東灘区住吉浜町19番地の5

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長中橋正敏は、当社の第111期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。